

これまでラムゼイの仮説をそのまま承認してきた)。しかしながら、残念なことには、最適貯蓄の理論と第1のいわゆるターンバイク定理の理論との関連性は本書ではあまり明らかにされていない。

これに対して第1のターミナル・ストックの極大問題は、本書の最重要のテーマであって、ヒックスの主眼もこのテーマの分析におかれている。第18章および第19章がそれである。序文で述べられているようにこの部分は、森嶋通夫氏の全面的な協力に負っており、本書の附録Cの数学論文はヒックスと森嶋氏の共同論文であると述べられている。行列演算に習熟している人ならば、本文における叙述よりむしろ附録Cの論文(すなわちフォン・ノイマン・モデルの数学論文)の方がずっと早く問題の本質を理解できて便利であるが、本文におけるノイマン・モデルおよびターンバイク定理の分析は、行列演算に習熟しない人にとっても理解が可能であるだろう。所で森嶋氏は、いわゆる「非結合生産」のケースについてターンバイク定理の証明を行なった。非結合生産のケースとは、top techniqueの投入行列をA、産出行列をBとした時に $B=$ 単位行列であるようなケースである。産出量ベクトルを y で示すと、この時には $y(t)=Ay(t+1)$ となる。レオンチェフ体系でよく知られているように、Aを非負で且つ分解不可能とすれば、この体系は相対的安定性に関して不安定である。ヒックスはこれを「単純に後方収束的」 simply backward-narrowing とよぶ(しかし森嶋氏はAが更に循環的 cyclic であるようなケースをも論じており、ヒックスはこの点についてひどく神経をつかっている)。これに対してヒックスは $A=$ 単位行列であるようなケースを論ずる。この時には $y(t+1)=By(t)$ となりBの非負性などを考慮してこの動学体系は相対的意味で安定となる。ヒックスはこれを「単純に前方収束的」 simply forward-narrowing のケースとよぶ。しかしながらヒックスの取扱ったこの後者のケースはチョコレートだけからでも戦車が作られるというように、殆んど実践的意味に乏しいといってよい。

勿論、実際の経済はAおよびBが共に単位行列でないようなケースであろう。すなわち「重複」 overlapping のケースである。付録論文Cのこのケースに関する集合演算は、まったく巧みという他はない。所でターンバイク定理とは、「もし十分な時間が許されているとすれば、最適経路は、その経過の大部分にわたってそれに接近しているという意味で均衡経路にほぼ等しい」ということを主張する定理である。この定理の説明は、ヒックスが推賞する図表(229頁第9図)と共に、本書の1つの大き

な貢献に数えることができるし、恐らくはこれ以上に平明に説明することは困難であるといってよいと思う。

最初に述べたように、本書のどの章をとりあげてもそれだけで1つの論文を必要とする程に、この書物は豊富な内容をもっている。最後の章の生産関数の議論やケインズとの関連で貨幣問題を論じた章(第23章)なども然りである。しかしそれらは機会を改めて今後になさるべき課題である。

〔荒憲治郎〕

チェーンバーズ=ミンゲイ

『農業革命 1750-1880』

J. D. Chambers & E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, London, B. T. Batsford Ltd., 1966, 222 pp. [Fabric of British History Series]

戦後20年、イギリスにおける農業史の研究はすこぶる盛んであり、W. G. Hoskins がいうように、学界における1つの中心的な「流行」であったといっても過言ではない。研究がこのように進んでくると、従来の概説書では、もはや間にあわなくなり、それらの研究成果をひとつにまとめて、現在までに到達しえた学的水準を概観しうるような、新しい概説書の必要が痛感されてくる。しかし、われわれは、今日まで、そのような仕事を、少くともイギリスの学界においては、もつことができなかった。かえって、この日本において、数年前、椎名重明氏による『イギリス産業革命期の農業構造』(1962年)という、書名のごとく、産業革命期についてのすぐれた概説書を、もつことができたのである。

今度、刊行された本書は、チェーンバーズ=ミンゲイ両氏による、やはり産業革命期における農業にかんする最近の研究成果を集大成したものである。したがって、私は、椎名氏の前述の書物と比較することによって、この新しい概説書の特徴を明らかにしてみたいと思う。

イギリス産業革命の研究について、ハモンド学派とクラップム学派という、2つの相対立する流れのあることは周知のことであろう。産業革命期における農業変革(以下、簡単に「農業革命」とよぶ)についても、当然にまた、同様の2つの流れがあり、その主要な論争点の1つは、農業革命期における農民層分解の把握の仕方であった。ハモンド学派の人々は、農業革命の過程において、農村における両極分解は急速に進み、大地主と資本主義的な大借地農が形成されていく一方において、大部分の

中小農は没落して農業労働者となり、あるいは都市へ赴いて工場労働者となったと、主張した。

これにたいして、クラッパム学派の人々は、農業革命期において急速に減少する農村人口は中農層のみであり、大農およびそれ以上に小農層は増加した。それが本格的に減少しはじめるのは、産業革命以後のことであると主張するのである。

このような農業革命の研究は、はじめハモンド学派の人々によって着手された。そしてクラッパムの *An Economic History of Modern Britain*, Vol. I, 1926. の刊行が契機となって、以後、主としてクラッパム学派の人々によって、精力的にまた実証的に研究が推進されていった。本書の共著者は、ともに、現在におけるクラッパム学派の最も代表的な人々であり、すなわち、チェーンバースをこの派の長老とするならば、ミンゲイはその新進ということができよう。(そして、後者は、1952年にノッティンガム大学を卒業した前者の愛弟子である。)

以上のような著者のイギリス学界における位置によって、すでに、本書の内容は、おおよそ推測されるであろう。ほぼ18世紀のはじめ頃から、1870年代の大不況によって、イギリス農業(とくに穀作)が衰退におもむくまでの2世紀間のイギリス農業についての、最近のすぐれた研究成果のほとんどすべてが上記のような基調に貫かれて、きわめて要領よく集大成されている。したがって、椎名氏の書物が、ほとんど専ら土地制度・農民層分解という1点に集中して分析を進めているのにたいして、本書の記述は、具体的な農業技術の記述までもを含めて、はるかに網羅的である。しかし、土地制度・農民層分解という点のみにかんしていえば、椎名氏の書物よりも、はるかに簡略である。ここに、本書の特徴がある。

本書の序文で、共著者たちは、「本書は、まず第1に、大学の学生のために書かれた」と記しているが、まさに本書の価値は、「教科書」以上でも以下でもないところにある、ということができよう。

さらに、本書の基調であるクラッパム学派的な記述について一言しておきたい。本書においてもまた、小農は農業革命の過程で増加したこと、その後においても急速には減少せず、むしろ小農の広範な存在こそが、19世紀イギリス農村の共通な特徴であり、19世紀末においてすら、小農はイングランド全耕地面積の12%を所有していた、と主張されている。

なるほど、事実はそのとおりであったであろう。しかし、椎名氏もいっておられるように、問題は、彼らの数ではなしに、彼らが農民として、果して自立できたかど

うかに、したがって、彼らの所有ないし経営する面積にこそ、あったのではないか。椎名氏は、当時における自作農経営の再生産規模を最低20ないし30エーカーと見積り、したがって農業革命期に、それ以下の小土地所有者の増えたことは、彼らの安定性を示すものではなしに、逆に、彼らの脱農化傾向を示すものだと主張された。私も、この主張にまったく賛成である。ただたんに、小農の数のみを問題にして、その経営内容にまで立ち入って分析しようとしないうクラッパム学派の共通の欠陥を、本書もまた免れていない。そして、小農の経営内容の分析(それはデータがひじょに乏しく困難ではあるが)こそが、ハモンド=クラッパム両学派の長年の論争に終止符を打つ、根本的な方向を指示しているように、私には思われる。

このほか本書についての不満(と、いうよりも、イギリスの学界そのものについての不満でもあるが)は、18、19世紀のイギリス農村にまで残存した中世的なもの(もちろん、中世そのままではなしに、多くの変質を免れてはいないが)についての評価の仕方である。本書の著者たちも、たとえば開放耕地制のなかにおいても、なお、農業の近代化はありえたことを歴史的事実として認めてはいるが、しかし、中世的なものは、農業の近代化によって排除されるべきもの、また、排除されていったものであることを、力をこめて記述している。もちろん、中世的なものは、基本的に農業の近代化と対立するものではあるけれども、しかし、一定の時期までは(少なくとも農業革命期までは)、資本はそれを利用しつつ発展していった側面もまたあったのであって(たとえば椎名氏の分析したラウンズマン制度のごとき)、この点にまったく触れていないのも、本書を皮相的な記述の域にとどめる1因をなしているように思われる。

さらに、本書(のみならず、椎名氏の書物についても)にたいする根本的な不満としては、農業革命の分析が、ただたんに、農業ないし農村にのみ極限されていることである。しかし、当時の農業と商・工業との関係(本書においても、それは、農業にたいする需要という1点でのみ触れられているが)、さらに、それらを全体として大きくつつんでいる政治との関係、要するに国民経済全体の中における農業の位置を見定めることによってこそ、イギリス農業革命の「個性」は、真に把握されることになるのであろう。

本書は、イギリス農業革命についての、きわめてすぐれた「教科書」ないし「入門書」であることは間違いな

ったい、イギリス農業革命の個性があるのか、なぜ、そのような個性が生み出されたのか、という点については、ほとんど何ひとつ知ることができないといわなければならない。

〔飯沼二郎〕

ハウタッカー=テイラー

『合衆国における消費者需要, 1929-1970
——分析と予測——』

H. S. Houthakker and Lester D. Taylor, *Consumer Demand in the United States, 1929-1970, Analyses and Projections*. Harvard University Press, 1966, p. 214+x.

〔I〕消費構造の長期的予測をおこなおうとする試みは近年かなりすすめられてきている。有名な例としては、より大規模な長期予測の一部としておこなわれた ASEPELT によるヨーロッパ各国の消費予測(Sandee, J., ed., *Europe's Future Consumption*, North-Holland Pub. Co., 1964)があるし、近年発表されたわが国の国民生活審議会の報告もこの種の試みにいれることが出来る。これらの成果の多くは、現実的な要請に答えるべく、比較的単純な手法を用いて予測をおこなってきた。ハウタッカー=テイラーの研究も、目的自体としてはASPELTの系列に加えられるものである。しかし、本書は次の2点で従来よりの研究をうわまわっているといえよう。第1の利点は、1930-1969年の長期データを、かなり詳細な分類の費目までおりて使用し、その結果にモデルをあてはめ予測をおこなっていることである。現在おこなわれている長期予測の手法としては、出来るだけ長期の過去のデータにモデルをあてはめて予測をすすめるものと、国際比較を利用するものに分割することが出来る。しかし、少なくともアメリカについては後者の接近は不可能であり、前者の立場をとらざるを得ない。本書では、アメリカ商務省の作成したデータに調整を加え、本格的な長期時系列分析をおこなっている点は注目されてよい。しかし、本書のより多くの興味は、第2の利点である動学モデルを利用した分析手法のおもしろさにむけらるべきものであろう。

〔II〕消費分析の動学モデル化は、従来主として耐久消費財分析の分野でおこなわれてきた。すなわち、いま t 時における所得を $x(t)$, $q(t)$ を需要量 $S(t)$ を在庫量 δ を減価償却率とし、価格効果を無視すれば、

$$q(t) = \alpha + \beta S(t) + \gamma x(t) \quad (i)$$

$$\dot{S}(t) = q(t) - \delta S(t) \quad (ii)$$

の連立方程式が出来る。耐久消費財の場合は、 $\beta < 0$ と考えられるが、 $S(t)$ を計量的に測定することは困難であるので、モデルを変更することによって $q(t)$, $S(t)$ の値のみで α , β , γ , δ の数値を計測する工夫もおこなわれてきていた。

ハウタッカー=テイラーの工夫は、このような算式を非耐久消費財の分野まで拡張したことに見出される。このような場合、非耐久消費財におけるストック $S(t)$ とは何かということが当然問題となるが、著者達は生活慣習仮説を引用することによってこの問題に答えようとする。すなわち、生活慣習は一度形成されるならば継続性をもつのは当然であり、その生活慣習の効果が何らかの形で計測されて $S(t)$ の値に代置されるならば β は正となるであろう。しかも、幸いなことに、過去の耐久消費財分析法を利用すれば、 $S(t)$ そのものが計測されなくとも β の値を知ることが出来る手法があるから、上述の解釈が認め得るとすればその計量化は可能となる。著者達は (i), (ii) 式に価格効果をも導入した形で計測をすすめ、その結果は同書の半数近くの頁におさめられているが、 β の値は多くの非耐久消費財では正の値をとり、耐久消費財では負値をとっている。この結果についてみる限り、著者達の前提とコンシステントであり、上述の仮説をある程度まで裏付けているといえるかもしれない。

ところで、モデル (i), (ii) について、上述の解釈が妥当するとすれば、静的な所得需要モデルからは得られなかったような情報も得ることが出来る。例えば、所得効果は、 γ を通じて作用する短期的なものと、ストックを経て間接的に作用する長期的効果に分解することが出来る。また $\dot{S}(t) = 0$ となるような均衡点がどのようなものであるかをも検討することが出来る。より重要なことは、動学的なモデルが使用された場合、将来の予測に使用されるシミュレーションの結果が、静態的なモデルの場合と比較してかなりことなってくるであろうということである。著者達は、これらの要因について、かなり慎重な検討をおこなっている。ただ、これらの成果も、 β の解釈に関するかなり大胆な仮説のうえにたっていることをわすれてはいけぬ。

以上の分析は、従来エンゲル関数と呼ばれている範囲の問題であるが、著者達は更に研究をすすめてその第6章で消費関数への応用をも考察している。この分野で用いられるモデルは、基本的にはエンゲル関数の研究に用いられたものと同様である。むしろ興味を中心は、フリードマンの恒常所得仮説や、トービン等の資産仮説との